この調書は、沖縄県総務部行政管理課が示した様式に法人又は県所管課が記載したものをまとめたものです。法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、直接法人又は県所管課までお問い合わせください。

沖縄県公社等外郭団体の概要調書

1 法人の名称等 （令和7年7月1日現在）

法人名	一般財団法人沖縄マリンレジャーセイフティービューロー			電話番号	098-996-4003
所在地	那覇市山下町18番26号 山下市街地住宅3階A棟301号				
代表者職氏名	代表理事 本永 浩之	勤務形態	非常勤	県との関係	－
県所管部課名	警察本部地域部地域課			電話番号	098-862-0110

2 法人の設立目的等概要

設立年月日	平成6年12月5日
設立経緯	平成6年に「沖縄県水難事故の防止及び遊泳者等の安全の確保等に関する条例」が施行されたことに伴い、水難事故を防止するための安全対策指導等に関する具体的事業を実施する役割を担うために設立された。 平成25年4月1日からは、一般財団法人へ移行している。
設立目的	沖縄県の海域及び内水域におけるスポーツ、レクリエーション等（以下「海域レジャー」という。）に伴う事故を防止するため海域レジャー環境の整備、海域レジャー提供業者に対する安全対策の指導、県民に対する安全意識の啓蒙活動等を行うことにより、海域レジャーの健全な振興に寄与すること。
主な事業内容	① 海域レジャーの安全及び振興に関する調査研究並びに企画立案 ② 海域レジャーの安全に関して行政機関等から委託を受けた事業 ③ 海域レジャー安全意識の普及及び啓蒙 ④ 海域レジャー提供業者及び海域レジャー利用者に対する海域レジャー関連情報の提供 ⑤ 海域レジャー提供業者の健全育成 ⑥ 海域レジャー環境を保護するための諸事業に対する協力及び支援活動 ⑦ その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

3 組織概況 （令和7年7月1日現在）

(1) 理事・監事（取締役・監査役）

理事・取締役	11人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県職員状況		職名	形態		職名	形態
				県OB	0人		1	地域部地域課長	非常勤	5		
				その他	0人		2	文化観光スポーツ部観光振興課長	非常勤	6		
			非常勤	県職員	2人		3			7		
				その他	9人		4			8		

監事・監査役	1人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県職員状況		職名	形態	公認会計士又は税理士の有無等	
				県OB	0人		1				
				その他	0人		2			有無	無
			非常勤	県職員	0人		3			区分	
				その他	1人		4			形態	

注） 県職員：職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。
会社法法人の場合：理事→取締役、監事→監査役

(2) 職員

職員総数	2人	左の内訳	県派遣	1人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	1人
			その他	0人
			嘱託等	0人

※ 内訳

管理職	0人	左の内訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	0人
			その他	0人
一般職	2人	左の内訳	県派遣	1人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	1人
			その他	0人
			嘱託等	0人

注) 管理職:理事を除く当該法人における課長職以上とする。
※ 理事と事務局長を兼務する場合等は理事に含む。

その他:県以外からの派遣職員等を含む。

嘱託等:嘱託、臨任、任期付職員、賃金職員(パート、アルバイトなど)等

(3) 県派遣職員が行う業務内容

担当事務を処理する。

4 基本財産・出資金等の状況 (令和6年度決算値)

(1) 基本財産(資本金) (単位:円)

基本財産(資本金)		13,069,213
内訳	現金	173,096
	預貯金	12,896,117
	投資有価証券	
	土地・建物等	
	その他	
うち、県出資(えん)金		

注)会社法法人は、内訳は不要

(2) 主な出資(えん)者等 (単位:円)

順位	出資(えん)者(株主)	出資(えん)金(持株数)	比率
1			
2			
3			
4			
5			

(3) 基本財産以外の基金等の状況 (単位:円)

基金・運用財産(基本財産以外)	
うち、県出資(えん)金	

注)運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

5 県の補助金等の額

県の財政支援等の状況(各年度とも決算値) (単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
県補助金等注	0	0	0
県委託金	2,662,737	2,839,100	3,551,113
県貸付金			
県出資金			
合 計	2,662,737	2,839,100	3,551,113
県貸付金年度末残高			
県の債務保証及び損失補償額			

注) 県補助金等:補助金、交付金、負担金(会費等含む。)で、国等から県を経由し交付されるものも含む。

6 財務状況 (令和6年度決算値)

別紙のとおり

賃借対照表
（令和７年３月31日現在）

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　資産の部			
1　流動資産			
(1)　現金預金	7,260,120	5,947,831	1,312,289
(2)　未収金	5,809,093	1,612,550	4,196,543
流動資産合計（①）	13,069,213	7,560,381	5,508,832
2　固定資産			
(1)　特定資産			
退職給付引当資産	29,280	29,280	0
特定資産合計（②）	29,280	29,280	0
(2)　その他固定資産			
車両運搬具	0	91,671	△ 91,671
電話加入権	101,309	101,309	0
保証金	161,630	161,630	0
その他固定資産合計（③）	262,939	354,610	△ 91,671
固定資産合計（②＋③）	292,219	383,890	△ 91,671
資産合計（①＋②＋③）	13,361,432	7,944,271	5,417,161
Ⅱ　負債の部			
1　流動負債			
預　り　金	183,518	178,426	5,092
流動負債合計（⑤）	183,518	178,426	5,092
2　固定負債			
退職給付引当金	29,280	29,280	0
固定負債合計（⑥）	29,280	29,280	0
負債合計（⑤＋⑥）	212,798	207,706	5,092
Ⅲ　正味財産の部			
1　指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2　一般正味財産			
一般正味財産合計	13,148,634	7,736,565	5,412,069
正味財産合計	13,148,634	7,736,565	5,412,069
負債及び正味財産合計	13,361,432	7,944,271	5,417,161

正味財産増減計算書
（令和６年４月１日から令和７年３月31日）

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
一般正味財産増減の部			
1　経常増減の部			
(1)　経常収益			
ア　受取会費	[6,195,545]	[4,731,000]	[1,464,545]
賛助会員会費	1,675,000	1,795,000	△ 120,000
正会員受取会費	4,520,545	2,930,000	1,590,545
準賛助会員会費	0	6,000	△ 6,000
イ　事業収益	[13,005,443]	[9,148,998]	[3,856,445]
受託事業講習収入	3,378,980	3,152,920	226,060
受託事業海域調査収入	4,991,800	1,060,000	3,931,800
ｽﾉｰｹﾙ指導者等認定事業収入	1,004,000	1,325,200	△ 321,200
水難救助員認定事業収入	2,698,000	3,009,228	△ 311,228
ホームページ協賛広告収入	78,750	47,250	31,500
受託事業審査収入	853,913	554,400	299,513
ウ　雑収益	[132,795]	[160,336]	[△ 27,541]
受取利息収入	2,997	49	2,948
雑収益	129,798	160,287	△ 30,489
経常収益計	19,333,783	14,040,334	5,293,449
(2)　経常費用			
ア　事業費	[11,033,511]	[8,993,148]	[2,040,363]
給料手当	2,515,381	2,448,712	66,669
会議費	0	960	△ 960
福利厚生費	463,417	344,383	119,034
旅費交通費	21,783	47,304	△ 25,521
通信運搬費	566,661	445,735	120,926
減価償却費	91,671	99,996	△ 8,325
消耗品費	0	3,685	△ 3,685
修繕費	160,077	0	160,077
燃料費	44,265	19,108	25,157
光熱水料費	105,815	93,302	12,513
賃借料	765,328	850,934	△ 85,606
保険料	63,112	67,769	△ 4,657
諸謝金	862,400	1,062,040	△ 199,640
租税公課	666,800	512,700	154,100
雑費	21,900	11,200	10,700
支払手数料	2,420	1,430	990
広報活動費	153,654	254,664	△ 101,010
受託事業費	1,380,099	1,460,531	△ 80,432
海域調査費	2,171,739	380,503	1,791,236
ｽﾉｰｹﾙ指導者等認定事業費	250,624	294,765	△ 44,141

科　　目	当年度	前年度	増　減
水難救助員認定事業費	629,553	492,217	137,336
受託事業審査費	96,812	101,210	△ 4,398
イ　管理費	[2,888,203]	[2,543,203]	[345,000]
給料手当	1,745,784	1,661,324	84,460
福利厚生費	259,567	221,717	37,850
会議費	81,594	50,985	30,609
通信運搬費	345,443	187,767	157,676
消耗品費	1,480	1,056	424
修繕費	48,550	8,018	40,532
燃料費	16,783	8,967	7,816
光熱水料費	35,155	35,381	△ 226
賃借料	304,924	322,338	△ 17,414
保険料	34,420	32,180	2,240
租税公課	12,900	3,900	9,000
雑費	1,603	9,570	△ 7,967
ウ　経常費用計	13,921,714	11,536,351	2,385,363
当期一般正味財産増減額	5,412,069	2,503,983	2,908,086
一般正味財産期首残高	7,736,565	5,232,582	2,503,983
一般正味財産期末残高	13,148,634	7,736,565	5,412,069
正味財産期末残高	13,148,634	7,736,565	5,412,069